



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2795 URL <https://www.primex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中川 善司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)真岡 厚史 (TEL)03(3750)1234
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,711	11.9	200	41.6	239	111.9	150	94.0
2021年3月期第2四半期	2,423	△31.6	141	△56.3	113	△60.8	77	△57.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 160百万円 (76.3%) 2021年3月期第2四半期 90百万円 (△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	28.56	—
2021年3月期第2四半期	14.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株あたり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2022年3月期第2四半期	8,325	6,258	75.2	1,189	29
2021年3月期	8,135	6,204	76.3	1,178	87

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,258百万円 2021年3月期 6,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
2022年3月期	—	0 00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,620	8.3	400	27.8	438	14.4	311	30.1	59 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	5,523,592株	2021年3月期	5,523,592株
2022年3月期2Q	260,802株	2021年3月期	260,802株
2022年3月期2Q	5,262,790株	2021年3月期2Q	5,262,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東京オリンピックは無事開催されたものの新型コロナウイルス感染症の第5波により、国民の消費意識は改善されず、設備投資や消費は7月、8月と依然低迷しておりました。

9月に入りコロナワクチンの全国的な普及接種により新規感染者数も徐々に減少し、それに伴い当社の訪問営業活動も回復、非接触や人手不足の解消に役立つ自動精算機の機器メーカーと共に先行受注確保を含め、各種の提案営業により業績も例年並みの水準となりました。

売上高は27億11百万円となり、前年同四半期と比べ、2億87百万円(11.9%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは73百万円(前年同四半期と比べ12百万円(20.7%)の増加)、ケース入りミニプリンタは15億41百万円(前年同四半期と比べ1億6百万円(7.4%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は3億95百万円(前年同四半期と比べ1億16百万円(41.6%)の増加)、消耗品は2億12百万円(前年同四半期と比べ17百万円(9.1%)の増加)、大型プリンタは50百万円(前年同四半期と比べ2百万円(4.8%)の減少)、その他は4億37百万円(前年同四半期と比べ37百万円(9.3%)の増加)となりました。

売上総利益は7億62百万円となり、前年同四半期と比べ75百万円(11.0%)の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、5億62百万円と前年同四半期と比べ16百万円(3.0%)の増加となりました。

営業利益は2億円となり、前年同四半期と比べ58百万円(41.6%)の増加となりました。

経常利益は2億39百万円(前年同四半期と比べ1億26百万円(111.9%)の増加)となりました。

税金等調整前四半期純利益は2億39百万円(前年同四半期と比べ1億26百万円(111.9%)の増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は89百万円(前年同四半期と比べ53百万円(150.9%)の増加)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1億50百万円(前年同四半期と比べ72百万円(94.0%)の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、62億28百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が23百万円、商品及び製品が45百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、20億96百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が10百万円増加し、投資有価証券が63百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、83億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、16億26百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が72百万円増加し、未払法人税等が47百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、4億40百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が10百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、20億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、62億58百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の増加45百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて10円41銭増加し、1,189円29銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1%減少し75.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ13億15百万円増加、前連結会計年度に比べ8億32百万円増加し27億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億65百万円（前年同四半期は27百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億39百万円、為替差益21百万円、売上債権の増加23百万円、棚卸資産の増加1億28百万円、仕入債務の増加72百万円、法人税等の支払額41百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、7億76百万円（前年同四半期は3億21百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出9億58百万円に対し、定期預金の払戻による収入が18億16百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億24百万円（前年同四半期は1億25百万円）であり、これは主として配当金の支払額1億5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の連結業績予想につきましては、2021年3月期決算短信（2021年5月13日開示）により公表いたしました通期の数値に変更はありませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,215	4,286,192
受取手形及び売掛金	1,301,717	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,324,753
商品及び製品	321,193	367,154
原材料及び貯蔵品	166,740	249,303
その他	14,687	1,484
貸倒引当金	△1,302	△265
流動資産合計	6,099,252	6,228,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	219,485	215,992
機械装置及び運搬具（純額）	9,807	9,157
工具、器具及び備品（純額）	28,290	34,663
土地	956,574	963,918
リース資産（純額）	105,931	106,372
有形固定資産合計	1,320,089	1,330,103
無形固定資産		
その他	25,455	23,812
無形固定資産合計	25,455	23,812
投資その他の資産		
投資有価証券	563,632	627,050
繰延税金資産	113,707	102,095
その他	19,536	19,566
貸倒引当金	△5,746	△5,771
投資その他の資産合計	691,129	742,940
固定資産合計	2,036,675	2,096,856
資産合計	8,135,927	8,325,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291,208	1,363,879
未払法人税等	41,454	89,092
賞与引当金	47,912	47,868
その他	115,907	125,533
流動負債合計	1,496,482	1,626,373
固定負債		
役員退職慰労引当金	175,319	167,585
退職給付に係る負債	229,957	240,001
その他	30,002	32,547
固定負債合計	435,278	440,133
負債合計	1,931,761	2,066,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,679,578	5,724,607
自己株式	△158,900	△158,900
株主資本合計	6,197,771	6,242,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,394	16,171
その他の包括利益累計額合計	6,394	16,171
純資産合計	6,204,165	6,258,971
負債純資産合計	8,135,927	8,325,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,423,768	2,711,332
売上原価	1,736,671	1,949,084
売上総利益	687,096	762,248
販売費及び一般管理費	545,842	562,188
営業利益	141,253	200,059
営業外収益		
受取利息	1,271	244
受取配当金	10,748	12,755
為替差益	-	22,549
その他	1,857	4,869
営業外収益合計	13,877	40,420
営業外費用		
支払利息	870	1,015
為替差損	41,080	-
その他	154	5
営業外費用合計	42,105	1,021
経常利益	113,026	239,458
特別損失		
固定資産除却損	26	58
特別損失合計	26	58
税金等調整前四半期純利益	113,000	239,400
法人税、住民税及び事業税	40,681	81,818
法人税等調整額	△5,168	7,297
法人税等合計	35,512	89,115
四半期純利益	77,487	150,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,487	150,284

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	77,487	150,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,316	9,777
その他の包括利益合計	13,316	9,777
四半期包括利益	90,803	160,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,803	160,061
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,000	239,400
減価償却費	39,343	42,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,992	10,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,322	△7,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,616	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	△1,012
受取利息及び受取配当金	△12,020	△13,000
為替差損益 (△は益)	40,232	△21,865
売上債権の増減額 (△は増加)	264,128	△23,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,321	△128,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380,878	72,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,416	△19,376
その他	△308	44,130
小計	100,948	194,618
利息及び配当金の受取額	14,563	12,999
利息の支払額	△870	△999
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,904	△41,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,736	165,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,422,963	△958,817
定期預金の払戻による収入	1,820,171	1,816,369
有形固定資産の取得による支出	△5,250	△23,892
投資有価証券の取得による支出	△60,186	△51,500
その他	△9,847	△5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,924	776,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,293	△105,511
その他	△20,095	△18,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,388	△124,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,580	14,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,691	832,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,406	1,962,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,479,098	2,794,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引については従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するようにしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が25,274千円、売上原価が25,274千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。